

島社会から考える開発： 奄美・加計呂麻島の社会的ネットワーク

ISLAND DEVELOPMENT THROUGH LOCAL SYSTEM: SOCIAL NETWORK IN KAKEROMA ISLAND, THE AMAMI ARCHIPELAGO.

川崎一平¹・川上哲太郎²
Ippei KAWASAKI and Tetsutaro KAWAKAMI

¹ 文修 東海大学海洋学部海洋文明学科 (〒424-8610 静岡県静岡市清水区折戸3-20-1)
² 正会員 工博 海洋建設工学科 (〒424-8610 静岡県静岡市清水区折戸3-20-1)

The social change of Kakeroma island located southern part of AMAMI ISLAND has influenced under "the act on special measures for the Amami islands promotion and development" since 1953. Mostly infrastructure improvements programs continued agricultural promotions in 1960's, caused large-scale changes in the industrial structure and damages in the peasant society coincidentally. However, local systems based on traditional kinship structure have been maintained on annual events related visiting god, rice cultivation and ancestor worship ritual. The social norms of reciprocity and the transactions of individual acts reconstruct social network adjusted rural depopulation. Island development has to be practiced through integrated plan and act of infrastructures improvement, economic policies and rational social structure.

Key Words : *Social Structure, Kinship System, Industrial Structure Change, Depopulating Area, Anthropology of Development*

1. はじめに

島の歴史は、開発の歴史である。また島の歴史は、島が外部社会に包摂されていく過程でもある。島と島の外とが複雑に絡み合いあいながら、島の歴史が成立していく。本研究で取り上げる奄美群島（以下、奄美）も、海で隔たりつつも常に日本本土や琉球沖縄といった外部社会と関係をもち、独自の歴史・文化を形成してきた。政治経済史から言えば、琉球王朝、本土薩摩藩、そしてまた戦後の米軍統治といった政治的支配による苦難の歴史が奄美には存在する。そのなかで開発は、往々にして島の外からやってきた。それ故に、支配と被支配の文脈のなかで「開発」が位置づけられることも多い。例えば薩摩藩の糖業政策による「島の開発」は、島人にとっては砂糖地獄であった。本土復帰後は、国策によって巨額の資金が投下され「島の開発」が進められたが、それが島の依存体質を強めていったともいえる。島外への人口流出が続き、他の離島地域と同様に奄美でも過疎と高齢化問題に陥っている。そうしたなか、奄美では、「島の自立」、「内的開発」など開発を巡る多様な声が発せられている。

本研究では、①戦後本土復帰後の奄美群島の変容を開発の視点から概観し、②開発に伴う社会変容の

あり方を近世奄美経済史との連続として捉え、③そうした社会変容のなかにあっても、奄美群島加計呂麻島住民あるいは出身者の社会関係の形成過程において、伝統的な構造原理が存在していることを明らかにしていくことにする。

島の開発が、島の発展に結びつくためには、交通網整備や土地整備などのハードな事業、島嶼域内での雇用促進をはかる経済政策、そして本研究で指摘する地域に存在する社会構造、それらの連動が必要である。「開発する側」、「開発される側」といった二項対立的図式を越えていくためにも、奄美固有の柔軟かつユニークともいえる社会関係の構築の仕方、つまりは「無形の島の文化」に住民が発展の潜在力を見いだすことが必要であろう。

「開発」概念は多義的である。ここではさしあたり、当該社会外部からの政策的働きかけに伴う一連の事象を広く「開発」と捉えていくことにする。開発の是非論に陥ることなく、離島の社会的固有性を視野に入れた開発の意味を検討していくことが、本研究の目的である。

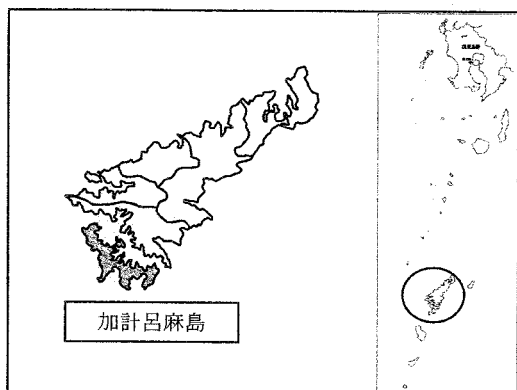


図-1 奄美・加計呂麻島の位置

2. 奄美の開発と奄美群島振興特別措置法

1953年の本土復帰後、奄美群島では、国家的な離島政策にもとづく奄美群島振興特別措置法(昭和28年から昭和38年までは奄美群島復興特別措置法、以下、奄振)に基づき振興開発が進められてきた。奄美の開発を議論する際、常に奄振の問題が俎上にあがる。つまり、奄振は功罪相半ばするといった議論である。米軍統治による影響で、戦後復興が進む本土と奄美との間に大きな経済格差が生じていたため、当初の奄振の事業内容は、格差是正であった。その結果、住民の暮らしは大きく改善されることになった。しかしその反面、奄美による産業振興はふるわず、さらに住民の意識においては奄振に依存する傾向が生じたとされる。

本土復帰後の「復興」計画においては、奄振の主体は、糖業を主体とした農業振興であった。しかしその後、砂糖をめぐる国際経済の動向に左右されサトウキビ買い上げ価格の低迷によって、第一次産業の低下と著しい人口流出が生じることとなった。その結果、昭和50年代以降の「振興開発」計画では農業振興から公共事業を主体とした基盤整備へとシフトすることとなった。特に本土高度経済成長期以降、奄振による事業費は増加し、最大1000億円を迎えた時期もあった(図-2)。この時期、事業費の9割以上が交通基盤の整備や農村における土地整備、農道整備などの公共事業に充てられた。こうした傾向から、奄振は土木建設業の雇用づくりを目的とした土木振興であったとの指摘もある¹⁾。

こうした奄振のあり方について、公共事業への資本投下から離れ、奄美のもつ歴史・文化・自然環境の特性を活かした地域振興をはかるべきであるとの見解も示されている。具体的には、観光と農業を主体とした産業振興であり、また人材育成を図るソフト面での投資が必要であるとの見解である²⁾。現在、奄振は平成25年度まで再度延長され、事業費も300億円まで減額されたが、公共事業を主体とした事業計画は維持されている。

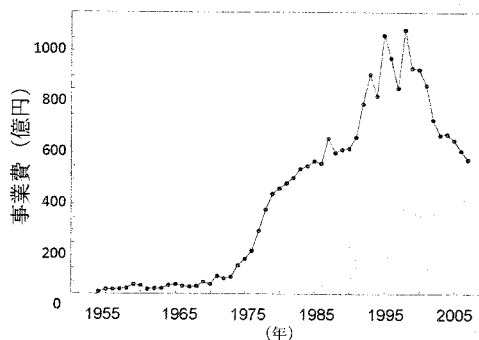


図-2 奄美群島復興・振興・振興開発事業費の推移

3. 過疎と高齢化

人口流出がどの程度のものであったのか。また公共事業を中心とした開発は、人口流出とどのような関係にあるのか。ここでは奄美大島南部、瀬戸内町から見てみよう。

本論でとりあげる加計呂麻島は、奄美大島と大島海峡を挟んだ位置にあり、面積77.4km²、人口約1600人(2006年住民台帳による)の島である。本土復帰3年後の1956年9月、奄美大島本島南部の古仁屋町、西方村、そして与路島、請島と共に鹿児島県大島郡瀬戸内町となった。過疎と高齢化という多くの離島が抱える同様の問題を、奄美の加計呂麻島にも存在する。図-3に、加計呂麻島を含む瀬戸内町の人口と世帯の推移を示した。瀬戸内町では、昭和初期から人口減少が始まり、本土復帰時に一旦増加したものの、その後、減少傾向が続いている。瀬戸内町では、町村合併により行政の中心が、大島側の古仁屋に置かれたことから、図に見るように、瀬戸内町の大島側の人口減少に比べ、加計呂麻島、与路島、請島の離島地域での人口減少が著しい。1955年時の人口を100として、2005年時の人口は、大島本島側地域が、56.9、加計呂麻島が18.1、与路島と請島であり、周辺離島で人口減少が顕著にあらわれている。

一方、世帯数で見てみると加計呂麻島の世帯数は、人口と同様の傾向で減少しているのに対して、大島

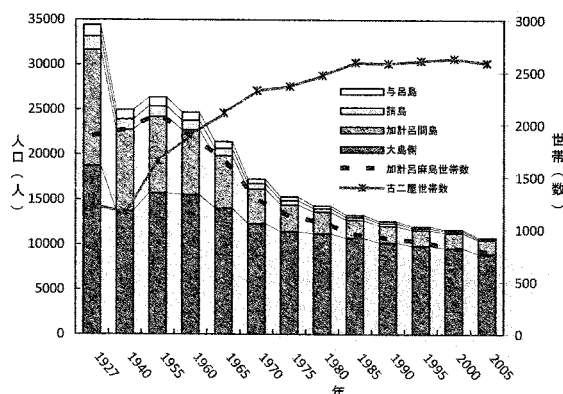


図-3 瀬戸内町の人口と世帯数の推移

側古仁屋の世帯数は増加している。加計呂麻島の住民の流出先が古仁屋にあることを推測させる。加計呂麻島民の転出先については、十分にデータを持ち得ていないが、住民からの聴き取りによると町村合併以降、加計呂麻島から古仁屋に移り住んだ人々が数多くいる。

また瀬戸内町全体では世帯規模が小さくなっており、1955年時の1世帯あたりの人口は4.08人であったが、2005年には、2.21人と半減している。後述することになるが、この地域では伝統的に世帯規模が小さいことが特質であった。統計的には人口流出が目につくが、世帯数の減少が激しくないことをあえてここでは注目したい。何故、世帯数が一定で維持されているのか。島の発展を考えたとき、これをプラス要因と考えることも可能であろう。

図-4は、1955年から2005年にかけての50年間の推移を人口ピラミッドであらわしたものである。1955年から1965年の10年間の変化は、若者を主体に労働人口が流出し、急激な社会変動が生じたことをしめしている。1975年以降は、転出した島人が故郷に戻る「Uターン」現象によって50歳代以降の人口が維持されているが、高齢化状態であることがわかる。

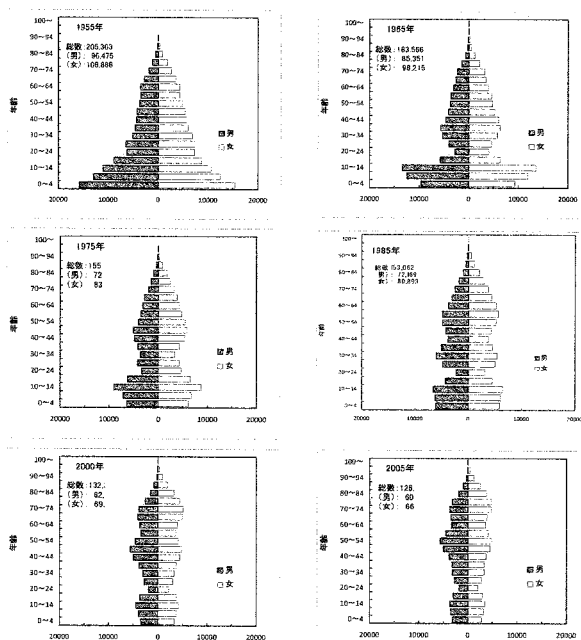


図-4 奄美群島全域の人口ピラミッドの推移

さて、こうした人口動態の特徴は、交通網の発達と相関関係がある³⁾。加計呂麻島の30集落は、全て海沿いの沿岸地域にある。島の内陸交通は、戦時中に日本軍が整備を進めてきた軍用道路1本であり、各集落を結ぶ道は険しいものであった。島にある30集落は、民間の小型船で本島の古仁屋と結ばれており、海上交通による移動が主であった。

大正から昭和初期、カツオ漁が導入され漁業収入

が増加したこともあり、内陸部の交通網は発展しなかった。その後、カツオ漁は衰退し、加計呂麻島の住民は、自家消費による稲作と出稼ぎによる現金収入で生計を立てていた。本土復帰直後、奄振によって現金収入を目指した糖業振興が実施されていく。1960年代、本島古仁屋に大型製糖工場が設置され、加計呂麻島で収穫されたサトウキビも古仁屋に出荷されることになった。糖業を主体とした経済発展のためにも、港湾整備と島内の交通網の整備が求められていた。奄振のもと1978年から大島側の古仁屋地区を結ぶ海上輸送網が大型化・高速化され、それに伴い、昭和初期から加計呂麻島の各集落と古仁屋を結んでいた10トン以下の民間定期船航路が廃止されていった。さらに、加計呂麻島内での道路網が整備され島内での移動が車両交通へと推移することにより、大きく加計呂麻島は利便性をますこととなった。しかしながら、1970年代から砂糖価格は下落、農民生活の悪化と共に、集団就職による本土への労働人口の大量流出、さらには都市的生活への希求などの要因が重なり、大型フェリーの就航は加計呂麻島に人口流出を促進した結果となった。

このように開発事業による交通網の整備が、結果的に人口流出を促進してしまう側面があることに注意を払わなければならない。港湾整備、そして道路交通網整備は、島民の日常生活の利便性を図る上において、また経済的安定化を図る上に置いても必要不可欠である。しかし、基盤整備事業それ自体が目的化することを避けるためにも、経済政策が実施されなければならない。そこで、次に奄美に於ける農業振興を少し時代をさかのぼって見ていくことにする。

4. サトウキビ作と産業構造の変化

歴史的に見てもサトウキビ作は、奄美の経済を考える上で重要なファクターである。ここで糖業開発の歴史から、その影響をみていくことにする。周知のとおり、奄美群島は1611年から薩摩藩の直轄地であった。当初薩摩藩は、サツマイモの導入と共に水田開発を進め稲作を重要視していた。特にサツマイモ栽培と稲作の二種の作物は、生存経済の安定化を図る意味において重要であったといえる。しかし藩の財政悪化により、1745年から加計呂麻島を含む奄美大島地域、喜界島、徳之島の「北3島」に対して、米の代わりに砂糖によって税を納める「換糖上納制」を導入し、薩摩藩はこの地でのサトウキビ作を本格化させていった。さらに1830年以降は、藩によってサトウキビを栽培すべき面積が各島に定められることによって、水田が埋め立てられ、稲作からサトウキビ作への転換がはかられた。

薩摩藩の糖業政策の影響は、明治になっても続くことになる。明治44年時のデータによると(図-5)、加計呂麻島、請島、与路島の鎮西村では、他の地域

に比べてサトウキビ作の比率が非常に高くなっている。昭和期にいたるまで加計呂麻ではサトウキビが作付面積でも生産額でも稲作を上回っている。米は、専ら自家消費にあてられ、サトウキビによって現金収入を得る構造が成立していた。

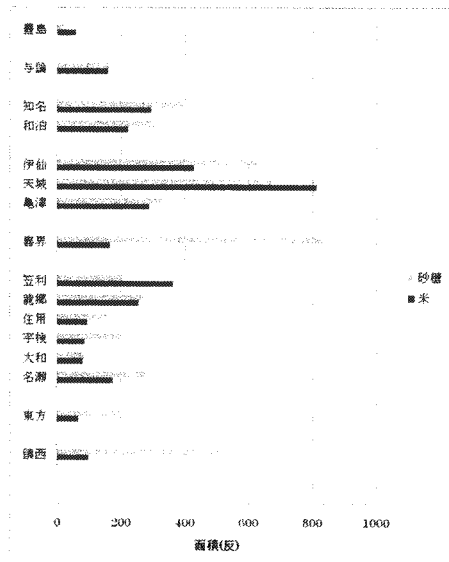


図-5 明治44年時の稲作・サトウキビ作面積

瀬戸内町誌によると、昭和15年当時の加計呂麻島の集落を含む鎮西村と実久村の主産業は、砂糖、木材、漁業、大島紬米であり、主としてサツマイモと米によって食糧生産をしていたことがわかる（表-1、表-2）。

表-1 1940年の鎮西村主産業

	品名	数量	価格（円）
主要産業	砂糖	1,357,730斤	137,573
	薪	100,526占	20,105
	養蚕	3,094貫	21,625
	大島紬	1,050反	21,000
食糧	米	1,157石	46,280
	甘藷	867,510貫	71,075

表-2 1940年の実久村主産業

	品名	数量	価格（円）
主要産業	鮮魚		104,817
	用材・枕木	12,524本	30,050
	砂糖	24,960斤	28,704
	大島紬	1,420反	35,550
	鰹節	1,224貫	8,792
食糧	米	683石	32,784
	甘藷	652,968貫	130,594
	麦	230石	8,510

一方、奄美群島全域では、明治から昭和にはいり稲作の生産が徐々に上昇し、生産額でもサトウキビと同等か若干上回るところまできていた。奄美群島域内で、サツマイモ、米、サトウキビによる多品種

農業が成立する傾向にあったとみられる

本土復帰直後の1955年の統計によると、稲とサトウキビの生産額は、さほど差がなかった。サトウキビ作モノカルチャーが始まるのは、1960年代以降である（図-6）。特に1960年代は、本土から食糧の移入が可能となったこと、サトウキビの栽培技術と品種改良が進んだこと、さらに大型製糖工場が設置され生産拡大が図られたこと、これらの要因が重なりサトウキビ作が拡大していく。

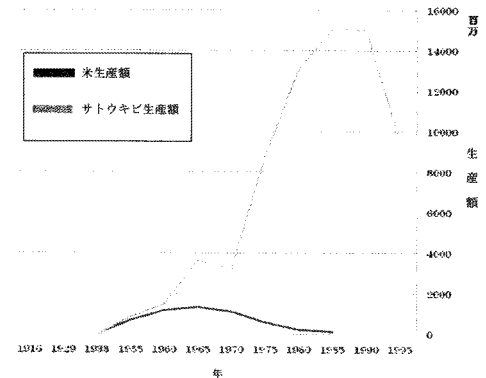


図-6 サトウキビと米の生産額の推移

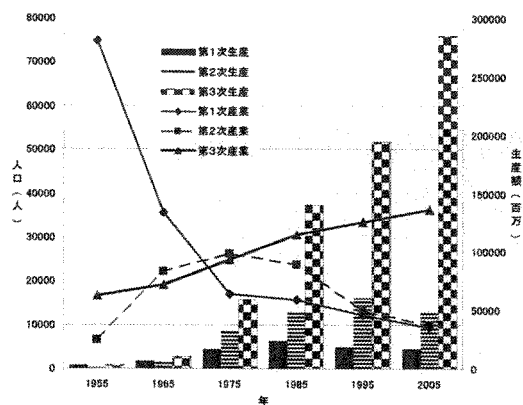


図-7 産業別就業者数と生産額の推移

こうした糖業主体の農業経済政策によって、国による米の生産調整、減反政策も加わり、稲作は全くといってよいほど姿を消した。しかし、加計呂麻島を含む奄美大島南部は、地形的に急峻な土地が多く、耕地面積を十分に確保できない地域であった。全般に耕地の比率が、奄美本島北部に比べて低い。そのことから自家消費に充てられていた稲作・サツマイモ作が姿を消すことによって、生存経済の基盤を無くし、サトウキビ作が生活を支える唯一の手段となった。

加計呂麻島の場合、1963年、大島側の瀬久井に拓南精糖工場が建設されたことが大きな影響を与えている。精糖工場は、当初予定していた原料に生産が届かず赤字経営であった。農家に増産をもとめるが、原料不足で1971年に操業を停止することになった。

このことにより、離農が進み島外への流出が進んでいくことになった。

復帰後から現在まで第1産業の従事者数、及び生産額は減少する結果となった。しかし農業人口は減ったものの糖業政策が続けられ、農家1戸あたりの所得は増加することになった。1970年代以降は、農業振興は土地改良を主体とする土地整備事業が中心となり、それらに従事する建設土木業を中心とする第2次産業が増加していくこととなる。

5. 農村社会の変貌と親族構造

奄美の近世経済史においては、薩摩藩による糖業政策が農村共同体を解体に追い込んだとされる。奄美大島地域、喜界島、徳之島の「北3島」では、サトウキビ作の強制のために生産高を向上させるために薩摩藩による土地制度と島民の組織化がおこなわれた。その結果、灌漑施設の整備等の共同作業の実施を担う農村社会構造、つまりは「共同体構造」が解体されたとされている。またサトウキビの生産量に基づく組織化によって、奴隷制度に似た農民層が形成された。共同体的組織の解体と農民の二極化構造が現れたのである⁴⁾。

また社会学では、本土復帰から1970年代後半に至るまでの20数年間の産業構造の変化、及び過疎化減少によって農村社会が解体したと説明される。農村社会の共同性についても、製糖工場の建設によって砂糖製造にかかる共同組織が解体し相互扶助の組織が必要なくなったとする。しかしその一方で、奄美特有の社会関係、特に親族組織をとりあげて、奄美村落の集会的性格が本土と比べてきわめてルーズなものであるとの指摘もなされている⁵⁾。

一方、民俗学では奄美の年中行事は、祖先崇拜、稲作、海からの来訪神信仰と深く関連づけられていることが指摘されているが、そのなかで注目に値するのは、祭祀集団と親族構造に注目した研究である。1960年代から加計呂麻島を調査しているヨーゼフ・クライナーは、祭祀集団の継承にあたり日本本土とは異なる親族組織の原理を見いだした。家を中心とした同族原理が加計呂麻島では希薄であるというのである⁶⁾。

社会人類学者の蒲生正男は、1955年、56年に奄美喜界島の調査によって、この地域にハロウジと呼ばれる親族体系が存在していることを明らかにした⁶⁾。奄美村落では、日本本土でみられる同族制や家格制が欠如しており、顔に見覚えのある親族が媒介となって親族の連鎖が形成されていることから、個々の独立性と自主性が社会の基盤として成立していることを指摘した。具体的にはハロウジとは、フタイトコまでの3世代結合の構造である(図-8)。そしてこれらハロウジの機能は、冠婚葬祭などの通過儀礼への参加権利・義務、そして農業・製糖・屋

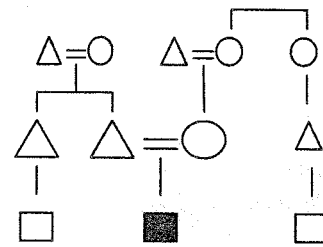


図-8 ハロウジ組織の例

根葺等の共同作業・連帯にあることが解明された。

蒲生氏は、その後、1975年から1979年にかけて再度調査を実施し、産業構造の変化にともなう農村社会の変貌及び過疎現象とハロウジの変化を追跡した。その結果、生産活動における共同作業はほとんど姿を消し、ハロウジの生産活動に於ける共同・連帯機能は喪失したが、儀礼的場面では依然としてハロウジが機能していることが明らかとなった。特に過疎化にともない家族形態は小規模化した。墓の管理あるいは位牌祭祀の運営の問題にあたってはハロウジが柔軟に組織維持をはかっていたのである。

こうしたことから蒲生氏は、生産構造、労働組織、家族構成など形態的レベルで著しい変化をとげた社会において、人間関係の原理にかかわる構造的レベルでは伝統をむしろ保持していくという仮説を出した。

6. 親族構造・年齢組織・郷友会

今日の加計呂麻島においても、蒲生が指摘するハロウジ親族組織は存在する。加計呂麻では、「ハルチ」とよばれる親族結合がみられ、冠婚葬祭を中心とする儀礼的場面での参加権利・義務を有している。例えば、2010年3月に古仁屋で行われた加計呂麻出身女性の33回忌には、その子どものハラチ40名が出席した。蒲生の調査時においては、フタイトコ3世代結合とされていたが、ミイトコ4世代まで拡大されていた。

特質すべきは、加計呂麻島の年中行事のひとつ豊年祭を加計呂麻島出身者からなるハルチ集団が運営していることである。2009年現在、加計呂麻島の30集落全てで豊年祭が営まれている。例えば、2009年10月3日、加計呂麻島瀬武集落でおこなわれた豊年祭には、約100名が参加したという。20世帯の集落であるが、同集落出身の帰郷者だけではなく、出身者の子からなるハルチ集団が豊年祭に参加している。またハルチ関係は、婚姻によって配偶者のハルチ関係をも結合し、「エンピキ・ハルチ」として拡大されており、同集落出身者、及びその子と関係する姻族集団をも豊年祭に参加している。

またこうしたハルチ集団とは別に機能しているのが、島外で結成されている集落出身者からなる組織、

「郷友会・郷愛会」である。1985年に宇検村で実施された豊年祭には1,141,000円の寄付が集められたが、内訳でみると、集落内での出資は16.8%に留まり、宇検村他集落から42.1%、日本本土から22.6%、奄美の他の市町村から18.5%であった。こうした豊年祭の集金には、集落外、特に本土の首都圏・京阪神地区にある郷友会組織が大きく機能している。

さらに当該地域には、同年齢の者が集まるドゥシ集団が存在している。元来豊年祭には、数え年で13歳になる子どもたちが特定の役割をはたしていた。現在、瀬戸内町でも13歳になる年は、立志式とよばれ、冠婚葬祭にあたる「祝い事」として扱われている。現在は、小中学校の「同窓会」が存在するが、12年に一度、自身の生まれた干支と同じ所謂「当たり年」に集会する習慣がある。生まれ年によって、例えば、昭和15年生まれの人々は、「15日会」と称した集まりをもっている。2007年亥年には、1959年生まれ当時48歳になる古仁屋小学校出身者が、200名が古仁屋で集会した。

こうした社会的ネットワークによって加計呂麻島の豊年祭が維持されている（図-9）。

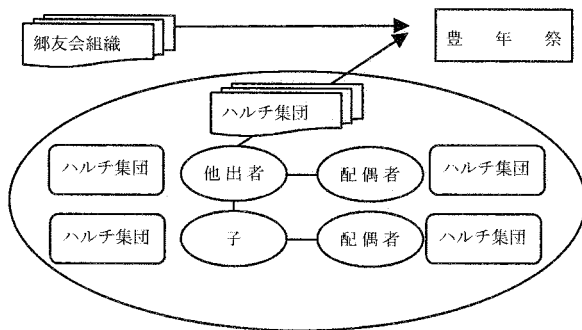


図-9 ハルチ集団と豊年祭

奄美・加計呂麻島の各集落は過疎化におそわれているが、今なお年中行事が維持されている背景には、伝統的な社会構造が存続している。こうした社会関係の維持には、一方で冠婚葬祭をめぐる慶弔経費の出費を必要とする。瀬戸内町在住で加計呂麻島出身の父親をもつ女性によると、ハルチ関係への出費は、平均して1ヶ月30,000円にも及ぶという。しながら、これらは決して過重なものではない。奄美には、「一重一瓶」という習慣が現在も維持されている。集落の各世帯から酒肴をもちあい酒宴をひらく。個人を主体とした「できる範囲」でおこなうといった社会原理がそこにある。その集団性は強制ではなく、非常に緩やかなものである。これもまた、奄美の社会関係の特質をあらわしたものである。これらのやり取り transaction は、数値的な生産活動としては現れてはこないが、奄美の経済を支えているのも事実であろう。

本研究においては、これら親族組織や年齢集団における経済的「やり取り」について実数を把握するには至っていない。しかし島の開発をめぐる議論に

おいて、日常生活に於ける社会原理へ注目することは重要であると考えている。それは「島の開発」が、奄美の社会なり文化なりを解体に追い込んだとする一方的な見解を乗り越えていく試みでもある。

7. まとめ

2005年の国勢調査によると、瀬戸内町全体に占める加計呂麻島の人口比は、14.3%であった。瀬戸内町役場の調べによると、同年、同町への入域者数に占める加計呂麻島への入域者数比は、39.5%にも及ぶ。2008年で見て、公営フェリーの利用客数は、約126,000人だが、各月平均した利用者となっており、特に観光客の利用が目立つわけではない。また2008年、加計呂麻島にある14カ所の宿泊施設ののべ入泊数は、総数8,800であり、観光客以外の移動が12万人程度あると推測される。

港湾整備、交通網の整備が、加計呂麻島の過疎を助長した面があるとはいえ、こうした域内での活発な移動を支えているのも事実である。これら人の移動は、本研究で指摘した当該地域の社会構造と特質と決して無関係ではなかろう。

大島海峡を挟む加計呂麻島と奄美大島古仁屋、この海域において構築されている社会的ネットワークが、今後、何を開発していくのか。奄美には、苦難の歴史を乗り越えてきた社会的潜在力がある。それは、個人を主体とした強制力の緩やかな集団性であり共同性である。そこから開発の糸口が見えてくるのではなかろうか。

謝辞

本研究の実施にあたり、瀬戸内町の房町長、池崎副町長をはじめとした瀬戸内町役場各課の職員の方々に貴重な資料、情報を提供いただきました。また瀬戸内町在住の多くの方々に聞き取り調査でお世話になりましたことを厚く御礼を申し上げます。

参考文献

- 1) 村上佳代, 佐藤春彦, 角田理恵: 離島の生活環境計画と振興方策のあり方に関する研究, 日本建築学会計画系論文集, No. 513, pp. 175-182, 1998.
- 2) 鹿児島大学プロジェクト「島嶼圏開発のグランドデザイン」編: 奄美と開発, 南方新社, 2004.
- 3) 丸山弘敏, 後藤春江, 角田理恵: 加計呂麻島における島内交通網の発達と拠点集落の成立要因, 日本建築学会大会学術講演梗概集, pp. 611-612, 2000.
- 4) 鹿児島県地方自治研究所編: 奄美戦後史—揺れる奄美, 変容の諸相—, 南方新社, 2005.
- 5) 九学会連合奄美調査委員会編: 奄美—自然・文化・社会—, 弘文堂, 1982.
- 6) 住谷一彦, クライナー・ヨーゼフ: 南西諸島の神観念, 未来社, 1999.
- 7) 九学会連合奄美大島共同調査委員会編: 奄美—自然と文化—, 日本学術振興会, 1959.